

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年8月29日

**【事業年度】** 第72期(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

**【会社名】** 株式会社ドミー

**【英訳名】** DOMY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 梶川 志郎

**【本店の所在の場所】** 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

**【電話番号】** (0564)25 - 1121(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 小田 泰也

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

**【電話番号】** (0564)25 - 1121(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 小田 泰也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
売上高	(千円)	31,778,862	31,963,477	32,095,216	32,623,081	32,786,177
経常利益	(千円)	344,016	313,396	315,438	356,669	311,082
当期純利益	(千円)	76,743	128,558	65,816	4,059	102,771
包括利益	(千円)			64,423	462	161,343
純資産額	(千円)	3,316,177	3,274,365	3,202,148	3,065,339	3,089,843
総資産額	(千円)	18,930,353	18,624,572	18,810,949	18,156,107	18,231,696
1株当たり純資産額	(円)	244.72	241.70	236.42	226.35	228.20
1株当たり当期純利益金額	(円)	5.66	9.48	4.85	0.29	7.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	17.5	17.5	17.0	16.8	16.9
自己資本利益率	(%)	2.2	3.9	2.0	0.1	3.3
株価収益率	(倍)	88.3	49.7	107.0	1,668.1	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	807,394	980,950	761,512	967,454	1,030,801
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,223,212	394,186	876,074	55,693	914,177
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	551,155	516,765	57,900	856,510	465,799
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,622,841	1,692,839	1,520,376	1,575,626	1,226,451
従業員数 (外、平均臨時 従業員数)	(名)	287 (1,068)	300 (1,085)	303 (1,092)	305 (1,107)	299 (1,109)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
売上高 (千円)	29,511,136	29,584,023	29,519,167	29,922,002	30,021,800
経常利益 (千円)	213,716	156,832	149,786	331,083	190,325
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	6,551	24,308	22,512	48,824	52,657
資本金 (千円)	841,545	841,545	841,545	841,545	841,545
発行済株式総数 (株)	13,774,249	13,774,249	13,774,249	13,774,249	13,774,249
純資産額 (千円)	2,862,752	2,727,506	2,563,903	2,474,179	2,442,241
総資産額 (千円)	17,687,142	17,341,169	17,463,564	16,895,124	16,997,197
1株当たり純資産額 (円)	211.26	201.33	189.29	182.69	180.37
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	0.48	1.79	1.66	3.60	3.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.1	15.7	14.6	14.6	14.3
自己資本利益率 (%)	0.22	0.87	0.85	1.93	2.14
株価収益率 (倍)		263.0		138.6	132.4
配当性向 (%)		557.3		277.3	257.1
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	270 (815)	284 (820)	285 (811)	288 (817)	282 (820)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第69期及び第71期並びに第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第68期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第68期及び第70期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正2年5月、梶川勇次郎が個人商店「梶川呉服店」を創業したのに始まり、昭和16年6月に法人組織に改組し、平成元年3月、C Iの一環として商号を「株式会社ドミー」に変更して今日に至っております。会社設立以来の沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和16年6月	個人商店から「株式会社ユーキチ呉服店」(資本金20千円、社長梶川勇太郎)を設立。
昭和20年6月	呉服、太物類が品不足のため、商号を「梶川株式会社」と変更。
昭和25年6月	呉服の販売を再開するため、商号を「株式会社ユーキチ呉服店」と変更。
昭和37年11月	衣料品スーパーに転進する。
昭和41年7月	本店を西尾市本町11番地に移し、商号を「株式会社ユーキチ」と変更。
昭和51年4月	東浦店に別棟を新築し、生活関連品全般の販売を開始。
昭和62年6月	株式会社ドミーフーズを吸収合併、食品全般の販売を開始。
平成元年3月	C Iを導入し、商号を「株式会社ドミー」と変更。
平成4年6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成6年9月	ドミー保険サービス株式会社を設立(現ドミーサービス株式会社、連結子会社)。
平成7年8月	岡崎食品加工センター開設、同所に営業本部を移転。
平成8年11月	岡崎商業開発株式会社を設立(現連結子会社)。
平成10年2月	ドミーデリカアンドベーカリー株式会社を設立(現ドミーデリカ株式会社、連結子会社)。
平成10年8月	本店を西尾市下町御城下23番地1に移し、また、事務部門と営業部門の一本化をはかるため、岡崎食品加工センターに、本社事務所を移転。
平成13年9月	本店を岡崎市大平町字八ツ幡1番地1に移転。
平成15年6月	ドミーデリカアンドベーカリー株式会社の商号を「ドミーデリカ株式会社」に変更。
平成16年9月	物流の合理化と生鮮食品の生産力増強をはかるため、岡崎食品加工センターを増築。
平成24年9月	ドミー保険サービス株式会社の商号を「ドミーサービス株式会社」に変更。

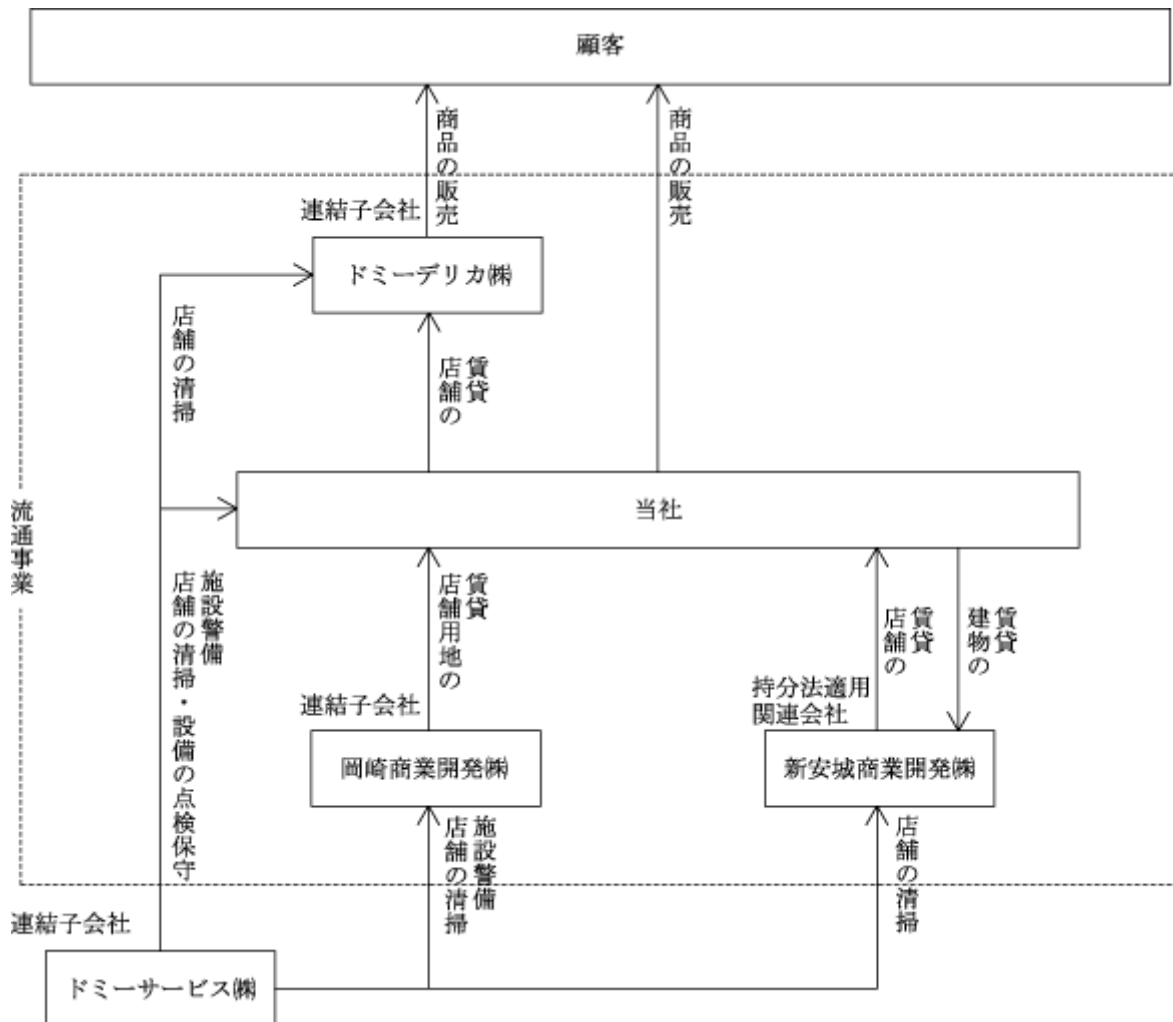
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社並びに関連会社1社で構成されており、食品、日用雑貨及び衣料品の仕入れから小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	会社名	主要な事業内容
流通事業	(株)ドミー	スーパーマーケット事業(食品、日用雑貨、衣料品)
	ドミーデリカ(株)	惣菜の加工及び販売
	岡崎商業開発(株)	店舗等の賃貸並びにショッピングセンターの管理運営
	新安城商業開発(株)	店舗等の賃貸並びにショッピングセンターの管理運営
サービス事業	ドミーサービス(株)	店舗等の清掃及び設備の点検、保守及び施設警備

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ドミーサービス㈱	愛知県岡崎市	30,000	サービス事業	100.0	営業店舗の清掃及び設備の 点検、保守及び施設警備 役員の兼任等... 4人
ドミーデリカ㈱	愛知県岡崎市	30,000	流通事業	100.0	営業店舗の賃貸 役員の兼任等... 3人
岡崎商業開発㈱	愛知県岡崎市	300,000	流通事業	100.0	店舗用地の貸借、銀行借入に 対する債務保証 役員の兼任等... 4人
(持分法適用関連会社)					
新安城商業開発㈱	愛知県安城市	446,000	流通事業	48.8	営業店舗の賃借、建物の賃 貸、銀行借入に対する債務保 証 役員の兼任等... 3人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 岡崎商業開発㈱は特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	239(1,002)
衣料品	9(55)
その他	1(0)
小計	249(1,057)
サービス事業	4(23)
全社(共通)	46(29)
合計	299(1,109)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
282(820)	38.1	14.0	4,923

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	227(736)
衣料品	9(55)
小計	236(791)
全社(共通)	46(29)
合計	282(820)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社のグループ会社の労働組合は「ドミーユニオン」と称し、昭和51年5月に結成され、U Aゼンセンに所属しております。平成25年5月31日現在の組合員数は943名(準社員・パートタイマー含む)であり、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等による景気の持ち直しの動きが見られたものの、欧州や中国等の経済環境の不透明感も加わり、企業業績や雇用環境は依然厳しく、景気の先行きは不透明な状況が続いております。昨年末の政権交代以降は、政府の経済政策・金融政策などにより円高の是正や株価回復の動きにより、一部で景気回復の兆しが表れております。

小売業界におきましては、個人消費の生活防衛意識による節約志向及び同業他社や他業態からの出店攻勢で価格競争の激化等もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの高い支持・信頼をいただけますよう、安全で安心な商品を提供することを第一に取組むとともに、「お客様へのおもてなし」を従業員教育の重点課題とし、顧客の創造及び店舗の営業力強化を進め、引き続き衣料品・テナントを中心とした店舗の売場効率の見直しを行い、経営の効率化をはかってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は337億65百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は2億87百万円（前年同期比24.6%減）、経常利益は3億11百万円（前年同期比12.8%減）、当期純利益は店舗資産の減損損失73百万円を計上したことにより、1億2百万円（前年同期は当期純利益4百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### （流通事業）

流通事業におきましては、営業企画として季節催事や、恒例となりました「木曜特売市」「日曜新鮮特売市」をさらに充実させるとともに、お客様のお好きな商品を割引く「生活応援割引券」を配付する特別企画を継続して大変好評を得ております。また、平成24年12月から「ドミー創業100周年記念セール」を開始して、お値打商品の拡充及び大抽選会やお客様ご招待企画のセールを開催し、販売強化をしてまいりました。生鮮食品につきましては、岡崎食品加工センターを増強したことにより生産量や品目の拡大をはかり、安全・安心を第一に味・鮮度にこだわった商品の充実に努めました。一般食品につきましても、特色のある「こだわり商品」の展開と当社独自のプライベートブランド商品の開発を進め、お客様の節約志向に対応した戦略を推し進めました。寿司、惣菜部門を担当するドミーデリカにおきましても、新商品の開発や味・品質の追求をして差別化をはかり、店舗全体の集客力のアップに努めました。

店舗の状況につきましては、平成24年7月に幸田店の衣料品売場を縮小してテナントを導入する改装をいたし、また同年9月に店舗老朽化の進んだ豊田山之手店を全面改装と同年12月に若林店の食品売場を増床する全面改装を実施いたしました。さらに、平成25年3月に知立店の全面改装をしてテナントの入替をいたしました。

以上の結果、流通事業の営業収益は337億17百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益2億48百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

#### （サービス事業）

サービス事業におきましては、清掃業、保守業、保険代理業（平成24年9月に他社へ譲渡）及び駐車場等の施設警備業を営んでおり、効率的な店舗の清掃業務及び店舗設備の保守業務、駐車場等の警備業務に努めてまいりました。

以上の結果、サービス事業の営業収益は48百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益35百万円（前年同期比8.1%増）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ63百万円増加し、10億30百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益2億13百万円、減価償却費7億73百万円、減損損失73百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ8億58百万円増加し、9億14百万円(前年同期は55百万円の支出)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出6億89百万円及び差入保証金の差入による支出2億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ3億90百万円減少し、4億65百万円(前年同期比45.6%減)となりました。

これは、主に社債の償還による支出3億6百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、12億26百万円(前連結会計年度末は15億75百万円)となりました。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

#### セグメント別営業収益

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)		前年同期比 ( は減) (%)
	営業収益(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	29,858,192	88.4	0.9
日用雑貨	1,342,291	4.0	1.1
衣料品	1,585,693	4.7	6.6
その他	931,303	2.8	0.5
小計	33,717,481	99.9	0.5
サービス事業	48,203	0.1	7.6
合計	33,765,684	100.0	0.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

#### セグメント別商品仕入

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)		前年同期比 ( は減) (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	22,196,094	91.2	0.6
日用雑貨	1,138,903	4.7	2.6
衣料品	1,010,864	4.1	2.7
小計	24,345,862	100.0	0.6
サービス事業			
合計	24,345,862	100.0	0.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策・金融政策などにより円高の是正や株価回復の動きから、景気回復期待感が高まる一方で、消費税増税を控えてお客様の節約志向が続き、また、競合他社との販売競争が激化する等小売業界におきましてはますます激しく厳しさが続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、お客様の多様化するニーズにより細かく対応できるように、さらなる企業努力をしております。

食品においては、安全・安心を第一に、岡崎食品加工センターを増強したことによる生産量や品目の拡大をはかり、他社と比較して優位性を十分に発揮した価値のある商品を低価格で提供できるように努めてまいります。

さらに、店舗におきましては、売場の標準化、作業軽減化などを含め、生産性・効率の改善をすすめてまいります。また、小売業は接客業であるとの原点に立ち返り、引き続き「お客様へのおもてなし」を従業員教育の重点課題とし、顧客の創造及び他社との差別化を推進いたします。さらに既存店の活性化をはかるため、店舗への改装投資を積極的に行い、当社ドミナントエリア内のシェアをさらに上げるよう努力し、業績の向上に邁進いたします。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 市場動向(競合)によるリスク

流通業界におきましては、業種、業態の垣根を越えた競争が激化しております。当社グループは、三河地域を中心にドミナントエリアを形成しておりますが、今後当地域に競合店の新規出店が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 食品の安全性に関するリスク

食品分野におきましては、食品品質表示の偽装の多発などにより食品に対する安全・安心の意識が非常に高くなっております。当社グループにおきましては、安全で質の高い商品の提供に向け、厳正な品質管理・衛生管理体制を敷いていく方針であります。社会全般にわたるBSE問題や鳥・豚インフルエンザなど不測の問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 自然災害によるリスク

当社グループは、三河地域を中心に店舗展開しております。このため当地域において、大規模な地震、台風等の災害が発生した場合、営業活動・商品調達等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 金利変動に関するリスク

当社グループは、店舗の新設及び増改築の資金等を主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実をはかる方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 法的規制によるリスク

当社グループは、大規模小売店舗立地法、食品の安全管理、環境・リサイクル等に関わる各種の法令・規則等の適用を受けております。今後、これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合、また、法的規制の変更に対応できなかった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計によるリスク

当社グループは、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。このため、減損損失を計上することが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、業務上、多様な個人情報を保有しており、これらの情報に関しては、社内規程等により徹底した管理を行っておりますが、万一、個人情報流出等の事故が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たって、当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析を行っております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の店舗の状況につきましては、平成24年7月に幸田店の衣料品売場を縮小してテナントを導入する改装をいたし、また同年9月に店舗老朽化の進んだ豊田山之手店を全面改装と同年12月に若林店の食品売場を増床する全面改装を実施いたしました。さらに、平成25年3月に知立店の全面改装をしてテナントの入替をいたしました。

営業企画といたしましては、好評を得ております「生活応援割引券」の配付を継続し、お客様の来店頻度及び客単価のアップをはかりました。また、平成24年12月から「ドミー創業100周年記念セール」を開始して、お値打ち商品の拡充及び大抽選会やお客様ご招待セールを開催し、販売強化をまいりました。

以上の結果、営業収益は337億65百万円（前年同期比0.5%増）となりました。売上総利益につきましては、84億63百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業総利益は、94億43百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、「創業100周年記念セール」において積極的な販売促進活動を行った結果、広告宣伝費の増加により全体で91億56百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は2億87百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

経常利益につきましては、3億11百万円（前年同期比12.8%減）となり、当期純利益は、店舗資産の減損損失73百万円、店舗改装による固定資産除売却損70百万円を計上したこと等により1億2百万円（前年同期は当期純利益4百万円）となりました。

### (3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて75百万円増加し、182億31百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1億51百万円減少し、41億55百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億39百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて2億25百万円増加し、140億61百万円となりました。これは、主にリース資産が2億96百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて2億35百万円増加し、97億74百万円となりました。これは、主に一年内償還予定の社債が3億9百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億84百万円減少し、53億67百万円となりました。これは、主に社債が3億45百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて24百万円増加し、30億89百万円となり、自己資本比率は16.9%(前連結会計年度16.8%)となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率(%)	17.5	17.5	17.0	16.8	16.9
時価ベースの自己資本比率(%)	35.8	34.3	37.4	37.3	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.8	9.4	12.4	9.1	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.0	6.2	5.3	7.1	8.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、流通事業につきましては、当社及びドミーデリカ㈱において既存店の活性化をはかるため、幸田店、豊田山之手店、若林店及び知立店の4店舗の改装を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の設備投資額は、流通事業において11億77百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年5月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	差入保証金	その他		合計
東浦店他	流通事業	店舗	4,347,321	70,022	3,686,901 (40) <212>	519,249	549,469	272,265	9,445,230	282 〔820〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定、長期前払費用の合計であります。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,420,893千円であります。賃借中の土地の面積については外書きしております。

4 上記のほか、連結会社以外からの主なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
東浦店他	流通事業	店舗設備	5年	41,578	13,452

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成25年5月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	器具及び備品		合計
ドミーサービス㈱	愛知県岡崎市	サービス事業	清掃用具		220	( )	3,419	3,639	4 〔23〕
ドミーデリカ㈱	愛知県岡崎市	流通事業	店舗設備	51,766	3,917	( )	28,148	83,831	12 〔266〕
岡崎商業開発㈱	愛知県岡崎市	流通事業	店舗	322,497	884	450,864 (3) <34>	2,858	777,105	1 〔0〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は99,267千円であります。賃借中の土地の面積については外書きしております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	若松店 (愛知県岡崎市)	流通事業	店舗の改装	250,000		借入金及びリース	平成25年 7月	平成25年 9月	販売力の増加
ドミー デリカ (株)	若松店 (愛知県岡崎市)	流通事業	店舗設備の 改装	18,000		自己資金	平成25年 8月	平成25年 9月	販売力の増加
提出会社	一色店 (愛知県西尾市)	流通事業	店舗の改装	200,000		借入金及びリース	平成25年 10月	平成25年 12月	販売力の増加
提出会社	西尾シャオ店 (愛知県西尾市)	流通事業	店舗の改装	120,000		借入金及びリース	平成26年 2月	平成26年 2月	販売力の増加
ドミー デリカ (株)	西尾シャオ店 (愛知県西尾市)	流通事業	店舗設備の 改装	18,000		自己資金	平成26年 2月	平成26年 2月	販売力の増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,774,249	13,774,249	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	13,774,249	13,774,249		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年5月31日	150,133	13,774,249	73,565	841,545	73,434	790,395

(注) 新株引受権付社債の権利行使(平成6年6月1日～平成7年5月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	2	216			573	808	
所有株式数 (単元)		2,574	2	3,131			7,949	13,656	118,249
所有株式数 の割合(%)		18.85	0.01	22.93			58.21	100.00	

(注) 1 自己株式234,695株は、「個人その他」に234単元、「単元未満株式の状況」に695株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドミー親和会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	1,040	7.55
梶川須賀子	愛知県西尾市	927	6.73
ドミー親栄会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	607	4.40
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	582	4.22
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	581	4.22
ドミー社員持株会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	515	3.74
梶川志郎	愛知県岡崎市	487	3.53
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	473	3.43
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	291	2.11
富田京子	愛知県岡崎市	275	2.00
計		5,781	41.97

(注) ドミー親和会及びドミー親栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,422,000	13,422	同上
単元未満株式	普通株式 118,249		同上
発行済株式総数	13,774,249		
総株主の議決権		13,422	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式695株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ドミー	愛知県岡崎市 大平町字八ツ幡1番地1	234,000		234,000	1.69
計		234,000		234,000	1.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,801	1,420,739
当期間における取得自己株式	199	102,485

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	234,695		234,894	

(注) 保有自己株式数には、平成25年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主への還元を第一として、経営成績、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的な視野に立って決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり普通配当金5円とし、中間配当金5円と合わせて年間配当金は10円としております。

内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開に備え企業体質の一層の強化を目的とし、内部留保の充実をはかることを基本方針としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年1月10日 取締役会決議	67,706	5
平成25年8月28日 定時株主総会決議	67,697	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
最高(円)	634	629	560	552	560
最低(円)	390	453	389	420	470

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	500	511	523	556	560	541
最低(円)	482	494	511	522	502	515

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		梶川 志郎	昭和18年11月19日生	昭和42年3月 当社入社 昭和47年7月 当社取締役就任 昭和50年3月 当社常務取締役就任 昭和55年9月 当社専務取締役就任 昭和61年7月 当社代表取締役副社長就任 平成7年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成8年11月 岡崎商業開発(株)設立、代表取締役社長就任(現任) 平成10年2月 ドミーデリカ(株)設立、代表取締役社長就任(現任) 平成10年7月 ドミーサービス(株)代表取締役社長就任(現任) 平成25年5月 新城商業開発(株)代表取締役会長就任(現任)	(注)2	487
取締役 副社長		梶川 勇次	昭和43年5月23日生	平成7年2月 当社入社 平成15年8月 当社新川店店長 平成17年8月 当社取締役就任 平成19年3月 当社衣料品事業部長 平成20年8月 当社常務取締役就任 平成22年8月 当社営業本部副本部長 当社取締役副社長就任(現任)	(注)2	274
専務取締役	営業本部長	半田 直幸	昭和25年6月11日生	昭和50年9月 当社入社 平成5年3月 当社食品事業部副事業部長 平成7年6月 当社食品第二事業部長 平成7月8月 当社取締役就任 平成14年8月 当社常務取締役就任 平成16年8月 当社専務取締役就任(現任) 当社営業本部長(現任)	(注)2	35
常務取締役	食品第一 事業部長	富田 浩貴	昭和35年10月24日生	平成3年5月 当社入社 平成11年9月 当社衣料品事業部商品部長 平成16年8月 当社取締役就任 平成19年8月 当社常務取締役就任(現任) 当社食品第一事業部長(現任)	(注)2	31
取締役	店舗開発部長	石川 正美	昭和26年11月15日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年8月 当社営業推進部長付部長 平成11年2月 当社店舗開発部長(現任) 平成14年8月 当社取締役就任(現任)	(注)2	22
取締役	総務部長	水越 雅樹	昭和28年11月13日生	昭和51年3月 当社入社 平成5年8月 当社経営企画部長 平成9年3月 当社総務部長(現任) 平成16年8月 当社取締役就任(現任)	(注)2	29
取締役	食品第二 事業部長	山本 恭三郎	昭和29年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成8年6月 当社食品第二事業部第二商品部長 平成16年8月 当社食品第二事業部長(現任) 平成19年8月 当社取締役就任(現任)	(注)2	14
取締役	食品第二事業 部副事業部長	梶川 貴光	昭和47年12月11日生	平成15年4月 当社入社 平成18年3月 当社食品第一事業部第二商品部長 平成20年8月 当社取締役就任(現任) 平成25年7月 当社食品第一事業部副事業部長 当社食品第二事業部副事業部長 (現任)	(注)2	79
取締役	経理部長	小田 泰也	昭和34年4月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年9月 当社経理課長 平成25年8月 当社取締役就任(現任) 当社経理部長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐野 康 幸	昭和29年 1月 1日生	昭和51年 3月 平成 8年 1月 平成 9年 8月 平成18年 3月 平成24年 8月	当社入社 当社営業本部宣伝企画課長 当社三谷店店長 当社営業推進部第一地区担当地区 長 当社監査役就任(現任)	(注) 4	10
監査役		山本 健 司	昭和31年 9月19日生	昭和60年 4月 平成 2年 4月 平成16年 8月	弁護士登録 福岡宗也法律事務所勤務 山本健司法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		野村 政 弘	昭和33年 3月13日生	平成 1年 3月 平成 7年 7月 平成23年 8月	公認会計士登録 公認会計士野村政弘事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計							994

- (注) 1 監査役山本健司、野村政弘の両氏は、社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成24年 5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 取締役の任期は、平成25年 5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成24年 5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 常務取締役富田浩貴は、取締役副社長梶川勇次の姉の配偶者であります。  
6 取締役梶川貴光は、代表取締役社長梶川志郎の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、小売業として「お客様のために」という顧客第一主義の企業理念に基づく経営活動を行っております。コーポレート・ガバナンスの強化・充実が企業価値向上の最優先課題と位置づけ、また経営の透明性と健全性を一層高め、さらに経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制に向けて積極的に取り組んでおります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

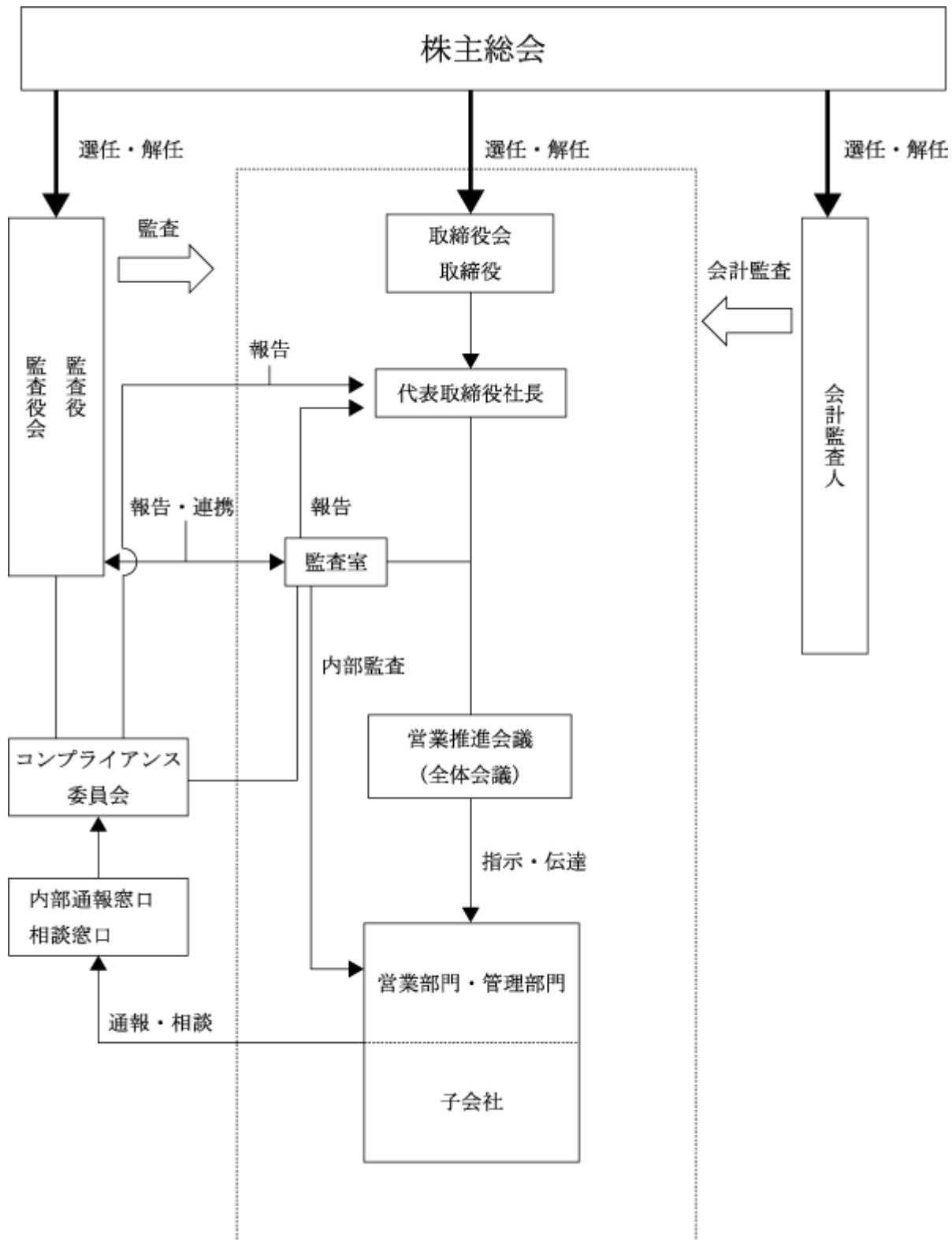
##### イ 会社の機関の基本説明

取締役会については、月 1 回の開催を原則とし、経営方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。また、必要に応じ随時取締役会を開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。

監査役会は、常勤監査役1名と、社外監査役 2名(弁護士・公認会計士)で構成されており、取締役の職務執行の監査をするとともに、当社及び子会社の業務並びに財産の状況調査を主な役割としております。また、取締役会に出席し経営内容のチェックを行っております。

□ 模式図



## 八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の重要な意思決定機関である取締役会を毎月開催しておりますが、重要な課題については主要取締役で構成される会議を必要に応じ開催し、取締役会の迅速で効率的な意思決定ができるよう事前審議を行っております。

この他に、具体的な業務執行の進捗状況の報告や確認を目的とした営業推進会議(全体会議)を社長以下全取締役、常勤監査役、担当部長、地区長、店長等の出席のもとで毎週実施しております。

また内部監査室による内部監査により業務の適正性と効率性を図り、コンプライアンス委員会及び内部通報制度の運用による内部統制システムの構築を実施しております。

### 二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室1名及び監査役3名(内2名は社外監査役)で構成されております。内部監査室は、監査計画に基づき業務監査を実施しております。

内部監査については、内部監査室を中心に会計処理・業務遂行状況等に関する法令及び諸規程に基づく適正性・効率性について、常勤監査役と連携し定期的に内部監査を実施しております。

また、監査内容については取締役及び関係部署に報告され、健全な運営を確保しております。さらに監査役、会計監査人とも定期的に会合をもち各々が行う監査の計画や進捗状況、監査結果について相互に意見の交換を行っております。

### ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外監査役を2名選任しております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、経営者から一定の距離をおいた立場での経営監視を行っており、独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する検証を行い実効性の高い経営監視が期待できることから、現状の体制を維持することとし社外取締役の選任はしておりません。

社外監査役と当社との間には資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任に当っては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

### ヘ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名等	継続監査年数
指定有限責任社員	大橋正明	新日本有限責任監査法人	
業務執行社員	高橋浩彦		

(注) 新日本有限責任監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名 その他 1名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスク管理の充実のため、平成20年12月24日にリスク管理規程を制定いたしました。本規程は、当社において発生しうるリスクの防止に係わる管理体制の整備と、リスクへの対応を行うことにより損失の防止および業務の円滑な運営に資することを目的としております。本規程は、営業本部長を長とするコンプライアンス委員会を適時実施し、管理体制の推進を行い定期的に取締役会へ報告することとしております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	121,775	113,525	8,250	9
監査役 (社外監査役を除く。)	8,554	8,254	300	2
社外役員	6,440	6,000	440	2

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
42	5	使用人兼務役員の使用人部分の給与

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、経営状況を勘案して役員報酬等を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 399,475千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中京銀行	479,750	80,598	取引先との関係強化のため
(株)名古屋銀行	302,000	65,836	取引先との関係強化のため
カゴメ(株)	39,600	60,865	取引先との関係強化のため
徳倉建設(株)	207,000	18,423	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	17,000	取引先との関係強化のため
(株)テスク	54,000	11,070	取引先との関係強化のため
中部水産(株)	42,000	8,820	取引先との関係強化のため
名古屋電機工業(株)	27,000	7,722	取引先との関係強化のため
タキヒヨー(株)	8,640	3,749	取引先との関係強化のため
(株)サーラコーポレーション	5,940	2,589	取引先との関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カゴメ(株)	39,600	67,399	取引先との関係強化のため
(株)名古屋銀行	192,000	66,048	取引先との関係強化のため
(株)中京銀行	255,750	46,802	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	29,750	取引先との関係強化のため
徳倉建設(株)	207,000	19,665	取引先との関係強化のため
中部水産(株)	42,000	13,020	取引先との関係強化のため
(株)テスク	54,000	10,800	取引先との関係強化のため
名古屋電機工業(株)	27,000	10,260	取引先との関係強化のため
タキヒヨー(株)	8,640	3,620	取引先との関係強化のため
(株)サーラコーポレーション	5,940	2,845	取引先との関係強化のため

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

ハ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ニ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21		21	
連結子会社				
計	21		21	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)及び事業年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行うとともに、同基準機構や監査法人が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,125,626	1,886,451
受取手形及び売掛金	92,993	124,388
有価証券	2 6,018	-
商品	1,165,328	1,186,185
貯蔵品	18,738	18,438
繰延税金資産	113,011	116,453
その他	785,458	823,348
流動資産合計	4,307,174	4,155,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,390,022	2 10,608,641
減価償却累計額	5,674,630	5,887,055
建物及び構築物(純額)	4,715,392	4,721,586
機械装置及び運搬具	378,674	405,651
減価償却累計額	310,703	330,606
機械装置及び運搬具(純額)	67,970	75,045
土地	2 4,151,608	2 4,137,765
リース資産	708,850	1,005,214
減価償却累計額	315,547	485,965
リース資産(純額)	393,302	519,249
建設仮勘定	21,284	37,851
その他	1,464,196	1,304,314
減価償却累計額	1,315,635	1,150,922
その他(純額)	148,561	153,392
有形固定資産合計	9,498,120	9,644,889
無形固定資産	663,578	654,180
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 982,686	1, 2 1,011,769
繰延税金資産	445,962	450,246
差入保証金	2, 3 1,941,604	2, 3 1,996,105
その他	303,588	304,118
投資その他の資産合計	3,673,841	3,762,239
固定資産合計	13,835,540	14,061,309
繰延資産		
社債発行費	13,391	15,122
繰延資産合計	13,391	15,122
資産合計	18,156,107	18,231,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,245,941	3,313,989
短期借入金	2 4,150,000	2 3,950,000
1年内返済予定の長期借入金	2 725,953	2 701,018
1年内償還予定の社債	300,800	610,020
リース債務	156,021	198,559
未払法人税等	44,575	108,060
未払消費税等	73,875	33,083
賞与引当金	210,398	203,743
役員賞与引当金	9,390	11,590
その他	2 622,026	2 644,382
流動負債合計	9,538,984	9,774,447
固定負債		
社債	1,345,800	1,000,170
長期借入金	2 2,325,966	2 2,453,590
リース債務	281,123	378,820
退職給付引当金	601,287	620,863
資産除去債務	221,687	226,344
長期預り保証金	489,575	438,900
長期未払金	264,040	241,549
その他	22,303	7,168
固定負債合計	5,551,783	5,367,406
負債合計	15,090,767	15,141,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金	790,395	790,395
利益剰余金	1,607,272	1,574,625
自己株式	112,820	114,241
株主資本合計	3,126,391	3,092,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,345	2,182
繰延ヘッジ損益	6,707	4,663
その他の包括利益累計額合計	61,052	2,480
純資産合計	3,065,339	3,089,843
負債純資産合計	18,156,107	18,231,696

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
売上高	32,623,081	32,786,177
売上原価	24,177,639	24,322,255
売上総利益	8,445,442	8,463,921
営業収入		
不動産賃貸収入	602,200	600,560
その他の営業収入	385,645	378,946
営業収入合計	987,845	979,506
営業総利益	9,433,288	9,443,428
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	446,428	492,370
消耗品費	155,527	169,234
役員報酬	157,837	162,846
従業員給料及び賞与	3,325,608	3,345,828
賞与引当金繰入額	210,398	203,743
役員賞与引当金繰入額	9,390	11,590
退職給付費用	95,651	102,363
福利厚生費	389,604	403,984
賃借料	1,444,259	1,456,871
減価償却費	742,351	773,863
水道光熱費	733,119	757,679
修繕維持費	420,548	444,566
その他	921,868	831,483
販売費及び一般管理費合計	9,052,593	9,156,426
営業利益	380,694	287,002
営業外収益		
受取利息	11,600	12,105
受取配当金	12,959	13,138
仕入割引	25,123	25,463
受取手数料	19,726	20,258
持分法による投資利益	15,515	18,183
協賛金収入	9,930	29,172
その他	57,683	70,610
営業外収益合計	152,540	188,932
営業外費用		
支払利息	134,678	129,384
社債発行費償却	10,980	6,531
その他	30,905	28,936
営業外費用合計	176,565	164,853
経常利益	356,669	311,082

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	894
補助金収入	-	24,535
保険解約返戻金	-	32,795
特別利益合計	-	58,224
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 66,755	<sup>2</sup> 70,274
減損損失	<sup>3</sup> 136,384	<sup>3</sup> 73,274
投資有価証券売却損	4,332	12,190
投資有価証券評価損	767	-
その他	21,745	300
特別損失合計	229,984	156,038
税金等調整前当期純利益	126,684	213,268
法人税、住民税及び事業税	100,340	149,870
法人税等調整額	22,285	39,373
法人税等合計	122,625	110,496
少数株主損益調整前当期純利益	4,059	102,771
当期純利益	4,059	102,771



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,059	102,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,697	56,528
繰延ヘッジ損益	1,175	2,043
その他の包括利益合計	4,522	58,571
包括利益	462	161,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	462	161,343
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	841,545	841,545
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,545	841,545
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	790,395	790,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	790,395	790,395
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,738,653	1,607,272
当期変動額		
剰余金の配当	135,440	135,418
当期純利益	4,059	102,771
当期変動額合計	131,380	32,646
当期末残高	1,607,272	1,574,625
<b>自己株式</b>		
当期首残高	111,914	112,820
当期変動額		
自己株式の取得	906	1,420
当期変動額合計	906	1,420
当期末残高	112,820	114,241
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,258,679	3,126,391
当期変動額		
剰余金の配当	135,440	135,418
当期純利益	4,059	102,771
自己株式の取得	906	1,420
当期変動額合計	132,287	34,067
当期末残高	3,126,391	3,092,324

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	48,648	54,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,697	56,528
当期変動額合計	5,697	56,528
当期末残高	54,345	2,182
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	7,882	6,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,175	2,043
当期変動額合計	1,175	2,043
当期末残高	6,707	4,663
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	56,530	61,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,522	58,571
当期変動額合計	4,522	58,571
当期末残高	61,052	2,480
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,202,148	3,065,339
当期変動額		
剰余金の配当	135,440	135,418
当期純利益	4,059	102,771
自己株式の取得	906	1,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,522	58,571
当期変動額合計	136,809	24,504
当期末残高	3,065,339	3,089,843

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	126,684	213,268
減価償却費	742,351	773,863
減損損失	136,384	73,274
支払利息	134,678	129,384
たな卸資産の増減額（ は増加）	28,940	20,556
仕入債務の増減額（ は減少）	63,821	68,047
退職給付引当金の増減額（ は減少）	39,124	19,575
投資有価証券評価損益（ は益）	767	-
投資有価証券売却損益（ は益）	4,332	11,295
固定資産除売却損益（ は益）	66,755	70,274
未払消費税等の増減額（ は減少）	56,798	25,214
長期未払金の増減額（ は減少）	21,904	22,491
その他	88,837	118,513
小計	1,232,016	1,172,208
利息及び配当金の受取額	24,563	25,245
利息の支払額	136,858	127,660
法人税等の支払額	152,266	86,088
法人税等の還付額	-	47,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	967,454	1,030,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	665,622	689,147
有形固定資産の売却による収入	674,151	16
投資有価証券の取得による支出	35,485	21,824
投資有価証券の売却による収入	20,118	83,406
定期預金の預入による支出	80,000	110,000
差入保証金の差入による支出	25,689	205,724
差入保証金の回収による収入	133,543	138,437
預り保証金の返還による支出	53,465	67,291
その他	23,244	42,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,693	914,177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	350,000	200,000
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	912,536	897,311
社債の発行による収入	-	261,738
社債の償還による支出	528,800	306,410
配当金の支払額	135,456	135,496
その他	129,717	188,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	856,510	465,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	55,250	349,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,376	1,575,626
現金及び現金同等物の期末残高	1,575,626	1,226,451

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、ドミーサービス(株)、ドミーデリカ(株)及び岡崎商業開発(株)の3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数

新城商業開発(株)の1社であります。

(ロ)持分法適用会社は、決算日が連結決算会社と異なりますので、持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ただし、岡崎商業開発(株)についてはすべて定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

機械装置及び運搬具 6～9年

その他 6～8年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,146千円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法  
長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度は該当ありません。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社員については当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。準社員については簡便法により規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金等の利息

ヘッジ方針

借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(7) その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年5月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、総額で表示しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、借入期間が短く、かつ回転が速いという実態を適切に表示するため、当連結会計年度において、「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額で表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金による収入」に表示していた14,940,000千円及び「短期借入金の返済による支出」に表示していた14,590,000千円は、「短期借入金の純増減額(は減少)」350,000千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券(株式)	501,347千円	519,530千円

2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	2,774,866千円	2,591,135千円
土地	3,647,926千円	3,619,882千円
計	6,422,793千円	6,211,017千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	1,411,890千円	1,375,997千円
1年内返済予定の長期借入金	647,757千円	578,258千円
長期借入金	2,153,697千円	1,999,974千円
計	4,213,344千円	3,954,229千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
有価証券	6,018千円	
投資有価証券	2,140千円	9,100千円
差入保証金	2,300千円	1,400千円
計	10,458千円	10,500千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
流動負債		
その他(商品券)	10,981千円	11,465千円



3 (前連結会計年度)

一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額267,415千円を当社に代わって預託しております。

(当連結会計年度)

一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額252,295千円を当社に代わって預託しております。

4 銀行借入に対する保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
新安城商業開発㈱	422,000千円	398,000千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	3,700,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	2,700,000千円	2,500,000千円
差引額	1,000,000千円	1,400,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上原価	47,008千円	46,893千円

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物及び構築物	48,784千円	64,874千円
機械装置及び運搬具	242千円	152千円
土地	13,436千円	
有形固定資産(その他)	225千円	5,246千円
無形固定資産(借地権)	4,066千円	
計	66,755千円	70,274千円

### 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物	愛知県岡崎市
店舗	土地	愛知県安城市

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗資産については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、売却をした土地については、資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	24,234千円
土地	112,150千円
計	136,384千円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は、建物及び構築物については使用価値により、土地については正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.13%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物	愛知県東郷町
店舗	建物及び構築物、土地	愛知県碧南市

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗資産については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	45,230千円
土地	28,044千円
計	73,274千円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は、建物及び構築物については使用価値により、土地については正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.92%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,631千円	76,329千円
組替調整額	4,967千円	10,747千円
税効果調整前	2,663千円	87,077千円
税効果額	3,033千円	30,548千円
その他有価証券評価差額金	5,697千円	56,528千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,801千円	3,141千円
組替調整額		
税効果調整前	2,801千円	3,141千円
税効果額	1,626千円	1,097千円
繰延ヘッジ損益	1,175千円	2,043千円
その他の包括利益合計	4,522千円	58,571千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,249			13,774,249
合計	13,774,249			13,774,249
自己株式				
普通株式(注)	230,057	1,837		231,894
合計	230,057	1,837		231,894

(注) 普通株式の自己株式の増加1,837株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	67,720	5	平成23年5月31日	平成23年8月26日
平成24年1月12日 取締役会	普通株式	67,719	5	平成23年11月30日	平成24年2月10日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	67,711	5	平成24年5月31日	平成24年8月30日	利益剰余金

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

### 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,249			13,774,249
合計	13,774,249			13,774,249
自己株式				
普通株式(注)	231,894	2,801		234,695
合計	231,894	2,801		234,695

(注) 普通株式の自己株式の増加2,801株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	67,711	5	平成24年5月31日	平成24年8月30日
平成25年1月10日 取締役会	普通株式	67,706	5	平成24年11月30日	平成25年2月8日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	67,697	5	平成25年5月31日	平成25年8月29日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
	現金及び預金勘定 預け入れ期間が3カ月を超える 定期預金等	2,125,626千円
現金及び現金同等物	1,575,626千円	1,226,451千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	398,995	343,963	55,031

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年 5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	47,302	33,850	13,452

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5月31日)
1年内	41,578	5,255
1年超	13,452	8,196
合計	55,031	13,452

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
支払リース料	90,425	41,578
減価償却費相当額	90,425	41,578

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

流通事業におけるレジシステム、冷凍冷蔵ケース等の備品であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗の開設のための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項、(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、長期借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適度な水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注)2参照)

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,125,626	2,125,626	
(2) 受取手形及び売掛金	92,993	92,993	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	371,791	371,791	
(4) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	2,020,491	1,535,082	485,409
資産計	4,610,903	4,125,494	485,409
(1) 支払手形及び買掛金	3,245,941	3,245,941	
(2) 短期借入金	4,150,000	4,150,000	
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	1,646,600	1,687,718	41,118
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,051,919	3,104,832	52,913
負債計	12,094,460	12,188,492	94,031
デリバティブ取引(1)	(10,309)	(10,309)	

1. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,886,451	1,886,451	
(2) 受取手形及び売掛金	124,388	124,388	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	376,673	376,673	
(4) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	2,087,778	1,652,999	434,778
資産計	4,475,290	4,040,511	434,778
(1) 支払手形及び買掛金	3,313,989	3,313,989	
(2) 短期借入金	3,950,000	3,950,000	
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	1,610,190	1,626,763	16,573
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,154,608	3,137,065	17,542
負債計	12,028,787	12,027,819	968
デリバティブ取引(1)	(7,168)	(7,168)	

1. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。



(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金（1年内回収予定を含む）

時価の算定方法は、元利金の合計額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定を含む）

時価の算定方法は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

時価の算定方法は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年5月31日	平成25年5月31日
非上場株式	115,565	115,565
関連会社株式	501,347	519,530

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,071,102			
受取手形及び売掛金	92,993			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	6,000		2,000	9,240
差入保証金	108,369	277,110	117,741	1,594,176
合計	2,278,465	277,110	119,741	1,603,416

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,826,419			
受取手形及び売掛金	124,388			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等			9,000	10,100
差入保証金	118,624	220,646	174,698	1,668,333
合計	2,069,432	220,646	183,698	1,678,433

(注)4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,150,000					
社債	300,800	584,800	330,400	368,200	43,200	19,200
長期借入金	725,953	601,042	504,005	341,951	208,066	670,902
合計	5,176,753	1,185,842	834,405	710,151	251,266	690,102

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,950,000					
社債	610,020	355,620	393,420	68,420	44,420	138,290
長期借入金	701,018	649,324	508,747	378,214	270,183	647,122
合計	5,261,038	1,004,944	902,167	446,634	314,603	785,412

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	31,809	25,042	6,766
債券	8,158	7,974	183
小計	39,968	33,017	6,950
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	321,593	410,711	89,118
その他	10,230	12,825	2,595
小計	331,823	423,537	91,713
合計	371,791	456,554	84,763

(注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額115,565千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	234,642	199,444	35,197
債券	2,115	2,008	106
その他	2,134	1,703	430
小計	238,892	203,156	35,735
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	122,727	153,041	30,314
債券	11,220	12,729	1,509
その他	3,833	4,663	830
小計	137,781	170,435	32,654
合計	376,673	373,592	3,081

(注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額115,565千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	20,118		4,332

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	83,406	894	12,190

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

当連結会計年度において有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損767千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	社債	210,000	180,000	(注1) 10,309
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	589,838	426,470	(注2)
合計			799,838	606,470	

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	社債	180,000	150,000	(注1) 7,168
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	426,470	308,120	(注2)
合計			606,470	458,120	

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職制度の概要

当社及び連結子会社は、社員については確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を併用しております。また、準社員については退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
退職給付債務	652,484千円	654,989千円
未積立給付債務	652,484千円	654,989千円
未認識数理計算上の差異	51,944千円	34,500千円
未認識過去勤務債務	748千円	374千円
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	601,287千円	620,863千円
退職給付引当金	601,287千円	620,863千円

(注) 準社員は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
勤務費用	38,921千円	41,124千円
利息費用	9,490千円	9,742千円
数理計算上差異費用処理額	10,979千円	10,285千円
過去勤務債務費用処理額	374千円	374千円
その他		3,069千円
小計 ( + + + + )	59,016千円	63,847千円
確定拠出年金掛金支払額	36,634千円	38,516千円
退職給付費用( + )	95,651千円	102,363千円

(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準  
割引率

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1.5%	1.5%

過去勤務債務の額の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>(流動資産)</b>		
繰延税金資産		
賞与引当金	78,697千円	76,207千円
未払事業税及び地方特別法人税	6,092千円	11,600千円
未払事業所税	10,049千円	10,321千円
未払法定福利費	10,519千円	10,446千円
未払金	7,652千円	7,877千円
合計	113,011千円	116,453千円
<b>(固定資産)</b>		
繰延税金資産		
退職給付引当金	212,663千円	218,533千円
長期未払金	93,336千円	89,514千円
投資有価証券評価損	10,329千円	5,760千円
資産除去債務	91,923千円	94,366千円
減価償却超過額	36,322千円	55,277千円
減損損失	8,467千円	33,385千円
その他有価証券評価差額金	32,079千円	4,652千円
繰延ヘッジ損益	3,602千円	2,504千円
小計	488,723千円	503,994千円
評価性引当額	3,207千円	13,005千円
繰延税金資産合計	485,516千円	490,988千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	37,125千円	35,191千円
その他有価証券評価差額金	2,428千円	5,550千円
繰延税金負債合計	39,554千円	40,742千円
繰延税金資産の純額	445,962千円	450,246千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	39.88%	37.31%
<b>(調整)</b>		
住民税均等割等	11.10%	6.59%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.27%	4.58%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.41%	2.30%
持分法投資利益	4.88%	3.18%
評価性引当額		6.51%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	45.54%	
その他	0.30%	2.29%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	96.80%	51.81%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の事業用定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部の店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年～35年と見積り、割引率は2.036%から2.124%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
期首残高	210,969千円	221,687千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,217千円	千円
時の経過による調整額	4,500千円	4,657千円
期末残高	221,687千円	226,344千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に小売業を主体とした事業を行っており、取扱う製品及びサービス別に包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は「流通事業」及び「サービス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」は、スーパーマーケット（食品、日用雑貨、衣料品）の営業を行っております。

「サービス事業」は、店舗等の清掃並びに設備の点検、保守及び施設警備等の業務を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。



「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「流通事業」のセグメント利益が13,089千円増加し、「サービス事業」のセグメント利益が56千円増加しております。

### 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	33,558,739	52,187	33,610,927
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	794	202,168	202,963
計	33,559,534	254,356	33,813,891
セグメント利益	344,050	32,663	376,714
セグメント資産	18,021,926	180,575	18,202,501
その他の項目			
減価償却費	740,512	1,838	742,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	853,844		853,844

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	33,717,481	48,203	33,765,684
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	692	203,781	204,474
計	33,718,174	251,984	33,970,158
セグメント利益	248,767	35,321	284,089
セグメント資産	18,092,771	185,934	18,278,705
その他の項目			
減価償却費	772,265	1,598	773,863
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,197,416	690	1,198,107

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,813,891	33,970,158
セグメント間取引消去	202,963	204,474
連結財務諸表の営業収益	33,610,927	33,765,684

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	376,714	284,089
セグメント間取引消去	3,980	2,913
連結財務諸表の営業利益	380,694	287,002

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,202,501	18,278,705
セグメント間取引消去	46,394	47,008
連結財務諸表の資産合計	18,156,107	18,231,696

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	742,351	773,863			742,351	773,863
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	853,844	1,198,107			853,844	1,198,107

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
減損損失	136,384		136,384

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
減損損失	73,274		73,274

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新安城 商業開発(株)	愛知県 安城市	446,000	店舗等の賃貸・ショッピングセンターの管理運営	(所有) 直接 48.8	店舗の賃借及び建物の賃貸 銀行借入に対する債務保証 役員の兼任	差入保証金の回収	27,825	差入保証金	202,727
							預り保証金の返還	32,806	預り保証金	147,631
							債務保証	422,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証金の差入及び保証金の預りについては、賃貸借の状況に基づき賃貸借契約により決定しております。  
債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新安城 商業開発(株)	愛知県 安城市	446,000	店舗等の賃貸・ショッピングセンターの管理運営	(所有) 直接 48.8	店舗の賃借及び建物の賃貸 銀行借入に対する債務保証 役員の兼任	差入保証金の回収	27,825	差入保証金	174,902
							預り保証金の返還	32,806	預り保証金	114,824
							債務保証	398,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証金の差入及び保証金の預りについては、賃貸借の状況に基づき賃貸借契約により決定しております。  
債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新安城商業開発(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	新安城商業開発(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	181,167	181,155
固定資産合計	2,589,732	2,499,362
流動負債合計	280,277	284,484
固定負債合計	1,312,661	1,196,553
純資産合計	1,178,560	1,199,480
売上高	483,315	417,306
税引前当期純利益	18,300	40,030
当期純利益	10,419	20,919

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	226.35円	228.20円
1株当たり当期純利益金額	0.29円	7.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,059	102,771
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に係る 当期純利益(千円)	4,059	102,771
普通株式の期中平均 株式数(千株)	13,543	13,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ドミー	第23回無担保社債	平成17年 6月24日	175,000	125,000 (50,000)	0.55	なし(銀行保証)	平成27年 6月24日
(株)ドミー	第25回無担保社債	平成17年 12月15日	350,000	300,000 (50,000)	0.55	なし(銀行保証)	平成27年 12月15日
(株)ドミー	第26回無担保社債	平成18年 6月30日	41,600	12,800 (12,800)	0.55	なし(銀行保証)	平成25年 6月30日
(株)ドミー	第30回無担保社債	平成20年 3月21日	84,800	56,000 (28,800)	1.30	なし(銀行保証)	平成27年 3月20日
(株)ドミー	第31回無担保社債	平成20年 3月21日	180,000	120,000 (60,000)	1.30	なし(銀行保証)	平成27年 3月20日
(株)ドミー	第32回無担保社債	平成21年 2月25日	200,000	200,000 (200,000)	1.26	なし(銀行保証)	平成26年 2月25日
(株)ドミー	第33回無担保社債	平成21年 3月29日	80,000	40,000 (40,000)	0.55	なし(銀行保証)	平成26年 3月29日
(株)ドミー	第34回無担保社債	平成21年 7月27日	100,000	100,000 (100,000)	1.00	なし(銀行保証)	平成25年 7月26日
(株)ドミー	第35回無担保社債	平成22年 3月23日	100,000	100,000	1.28	なし(銀行保証)	平成27年 3月23日
(株)ドミー	第36回無担保社債	平成22年 7月23日	235,200	192,000 (43,200)	0.86	なし(銀行保証)	平成29年 7月21日
(株)ドミー	第37回無担保社債	平成22年 9月21日	100,000	100,000	1.05	なし(銀行保証)	平成27年 9月18日
(株)ドミー	第38回無担保社債	平成24年 9月28日		164,390 (11,220)	0.46	なし(銀行保証)	平成34年 9月30日
(株)ドミー	第39回無担保社債	平成25年 2月20日		100,000 (14,000)	0.85	なし(銀行保証)	平成32年 2月20日
合計			1,646,600	1,610,190 (610,020)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
610,020	355,620	393,420	68,420	44,420

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,150,000	3,950,000	1.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	725,953	701,018	1.87	
1年以内に返済予定のリース債務	156,021	198,559		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,325,966	2,453,590	2.22	平成26年6月～ 平成39年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	281,123	378,820		平成26年6月～ 平成30年2月
その他有利子負債				
合計	7,639,064	7,681,987		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	649,324	508,747	378,214	270,183
リース債務	141,426	119,054	83,790	34,548

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
事業用定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	221,687	4,657		226,344

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,133,224	16,077,255	24,400,876	32,786,177
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	36,260	134,511	180,114	213,268
四半期(当期)純利益金額 (千円)	21,844	78,454	104,677	102,771
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.61	5.79	7.73	7.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	1.61	4.18	1.93	0.14

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,626,800	1,375,422
売掛金	85,322	116,765
有価証券	<sup>1</sup> 6,018	-
商品	1,152,285	1,171,757
貯蔵品	14,659	14,778
前渡金	116	49
前払費用	161,574	168,301
繰延税金資産	101,877	105,775
預け金	369,432	411,609
1年内回収予定の差入保証金	<sup>3</sup> 119,316	<sup>3</sup> 129,572
その他	177,228	155,649
流動資産合計	3,814,632	3,649,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 8,230,559	<sup>1</sup> 8,455,138
減価償却累計額	4,264,051	4,445,193
建物(純額)	3,966,508	4,009,945
構築物	1,265,946	1,238,557
減価償却累計額	906,360	901,181
構築物(純額)	359,585	337,376
機械及び装置	335,962	360,248
減価償却累計額	279,364	295,898
機械及び装置(純額)	56,597	64,350
車両運搬具	24,483	26,395
減価償却累計額	19,275	20,722
車両運搬具(純額)	5,208	5,672
工具、器具及び備品	1,231,340	1,059,701
減価償却累計額	1,121,310	940,735
工具、器具及び備品(純額)	110,030	118,965
土地	<sup>1</sup> 3,714,945	<sup>1</sup> 3,686,901
リース資産	708,850	1,005,214
減価償却累計額	315,547	485,965
リース資産(純額)	393,302	519,249
建設仮勘定	5,138	-
有形固定資産合計	8,611,318	8,742,461
無形固定資産		
借地権	352,387	352,387
ソフトウェア	73,725	54,203
リース資産	23,026	30,636
その他	11,448	11,871
無形固定資産合計	460,587	449,098



	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 408,780	1 408,575
関係会社株式	868,750	988,750
出資金	617	617
従業員に対する長期貸付金	3,067	2,069
長期前払費用	283,991	285,492
繰延税金資産	421,606	427,194
差入保証金	1, 2, 3 1,992,757	1, 2, 3 2,012,439
その他	15,624	15,694
投資その他の資産合計	3,995,194	4,140,833
<b>固定資産合計</b>	<b>13,067,100</b>	<b>13,332,393</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	13,391	15,122
繰延資産合計	13,391	15,122
<b>資産合計</b>	<b>16,895,124</b>	<b>16,997,197</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	174,159	181,571
買掛金	2,791,748	2,855,515
短期借入金	1 4,150,000	1 3,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1 677,353	1 652,418
1年内償還予定の社債	300,800	610,020
リース債務	156,021	198,559
未払金	29,387	22,888
未払費用	367,509	389,268
未払事業所税	26,934	27,663
未払法人税等	-	70,350
未払消費税等	59,184	22,149
前受金	1 28,605	1 31,035
預り金	249,781	255,140
賞与引当金	193,000	187,000
役員賞与引当金	6,840	8,990
その他	-	5,379
流動負債合計	9,211,326	9,467,949

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,345,800	1,000,170
長期借入金	<sup>1</sup> 2,161,666	<sup>1</sup> 2,337,890
リース債務	281,123	378,820
資産除去債務	195,773	199,882
退職給付引当金	601,287	620,863
長期未払金	250,826	228,335
長期預り保証金	<sup>3</sup> 350,838	<sup>3</sup> 313,876
その他	22,303	7,168
固定負債合計	5,209,618	5,087,005
<b>負債合計</b>	<b>14,420,945</b>	<b>14,554,955</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金		
資本準備金	790,395	790,395
資本剰余金合計	790,395	790,395
利益剰余金		
利益準備金	210,386	210,386
その他利益剰余金		
別途積立金	810,000	610,000
繰越利益剰余金	21,093	96,145
利益剰余金合計	999,293	916,531
自己株式	112,820	114,241
株主資本合計	2,518,412	2,434,230
その他有価証券評価差額金	37,525	12,674
繰延ヘッジ損益	6,707	4,663
評価・換算差額等合計	44,232	8,011
純資産合計	2,474,179	2,442,241
負債純資産合計	16,895,124	16,997,197

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高	29,922,002	30,021,800
売上原価		
商品期首たな卸高	1,123,298	1,152,285
当期商品仕入高	22,585,758	22,682,239
合計	23,709,056	23,834,525
商品期末たな卸高	1,152,285	1,171,757
商品他勘定振替高	1 3,484	1 2,749
売上原価合計	2 22,553,287	2 22,660,018
売上総利益	7,368,715	7,361,782
営業収入		
不動産賃貸収入	644,033	648,531
その他の営業収入	332,337	331,125
営業総収入合計	976,370	979,656
営業総利益	8,345,085	8,341,439
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	434,463	481,782
消耗品費	116,742	127,633
役員報酬	124,576	127,779
従業員給料及び賞与	2,736,336	2,756,443
賞与引当金繰入額	193,000	187,000
役員賞与引当金繰入額	6,840	8,990
退職給付費用	95,651	100,315
福利厚生費	338,317	351,266
賃借料	1,407,419	1,421,767
減価償却費	674,981	715,341
水道光熱費	656,124	678,031
修繕維持費	469,438	489,460
その他	882,744	792,560
販売費及び一般管理費合計	8,136,636	8,238,373
営業利益	208,448	103,065
営業外収益		
受取利息	11,253	11,775
受取配当金	3 158,967	3 85,763
仕入割引	25,123	25,463
受取手数料	19,726	20,258
協賛金収入	9,930	29,172
その他	67,961	74,670
営業外収益合計	292,963	247,104
営業外費用		
支払利息	107,802	105,541
社債利息	20,638	18,885
社債発行費償却	10,980	6,531
その他	30,905	28,886
営業外費用合計	170,328	159,845
経常利益	331,083	190,325

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>特別利益</b>		
補助金収入	-	24,535
保険解約返戻金	-	32,795
特別利益合計	-	57,330
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 66,695	<sup>4</sup> 69,747
減損損失	<sup>5</sup> 136,384	<sup>5</sup> 73,274
投資有価証券売却損	4,332	12,119
その他	21,745	300
特別損失合計	229,158	155,441
税引前当期純利益	101,925	92,214
法人税、住民税及び事業税	28,800	77,100
法人税等調整額	24,301	37,542
法人税等合計	53,101	39,557
当期純利益	48,824	52,657

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	841,545	841,545
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,545	841,545
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	790,395	790,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	790,395	790,395
資本剰余金合計		
当期首残高	790,395	790,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	790,395	790,395
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	210,386	210,386
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	210,386	210,386
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	810,000	810,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	810,000	610,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	65,523	21,093
当期変動額		
剰余金の配当	135,440	135,418
別途積立金の取崩	-	200,000
当期純利益	48,824	52,657
当期変動額合計	86,616	117,238
当期末残高	21,093	96,145
利益剰余金合計		
当期首残高	1,085,909	999,293
当期変動額		
剰余金の配当	135,440	135,418
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	48,824	52,657
当期変動額合計	86,616	82,761
当期末残高	999,293	916,531

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	111,914	112,820
当期変動額		
自己株式の取得	906	1,420
当期変動額合計	906	1,420
当期末残高	112,820	114,241
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,605,935	2,518,412
当期変動額		
剰余金の配当	135,440	135,418
当期純利益	48,824	52,657
自己株式の取得	906	1,420
当期変動額合計	87,522	84,181
当期末残高	2,518,412	2,434,230
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	34,150	37,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,375	50,200
当期変動額合計	3,375	50,200
当期末残高	37,525	12,674
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	7,882	6,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,175	2,043
当期変動額合計	1,175	2,043
当期末残高	6,707	4,663
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	42,032	44,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,200	52,244
当期変動額合計	2,200	52,244
当期末残高	44,232	8,011
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,563,903	2,474,179
当期変動額		
剰余金の配当	135,440	135,418
当期純利益	48,824	52,657
自己株式の取得	906	1,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,200	52,244
当期変動額合計	89,723	31,937
当期末残高	2,474,179	2,442,241

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～20年

機械及び装置 8～9年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 6～8年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12,216千円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 繰延資産の処理方法

### 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

## 6 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度は該当ありません。

### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社員については当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。準社員については簡便法により規定に基づく当期末要支給額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

## 7 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金等の利息

### ヘッジ方針

借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(貸借対照表関係)

## 1 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
建物	2,560,647千円	2,403,036千円
土地	3,211,263千円	3,183,219千円
計	5,771,910千円	5,586,256千円

(対応する債務)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	1,411,890千円	1,375,997千円
1年内返済予定の長期借入金	599,157千円	529,658千円
長期借入金	1,989,397千円	1,884,274千円
計	4,000,444千円	3,789,929千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
有価証券	6,018千円	
投資有価証券	2,140千円	9,100千円
差入保証金	2,300千円	1,400千円
計	10,458千円	10,500千円

(対応する債務)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動負債		
前受金(商品券)	10,981千円	11,465千円

## 2 差入保証金

(前事業年度)

一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額267,415千円を当社に代わって預託しております。

(当事業年度)

一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額252,295千円を当社に代わって預託しております。

## 3 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
差入保証金 (1年内回収予定を含む)	297,925千円	258,866千円
預り保証金	147,631千円	114,824千円

#### 4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証債務を行っております。

関係会社

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
新城商業開発(株)	422,000千円	398,000千円
岡崎商業開発(株)	212,900千円	164,300千円
計	634,900千円	562,300千円

#### 5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	3,700,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	2,700,000千円	2,500,000千円
差引額	1,000,000千円	1,400,000千円

(損益計算書関係)

#### 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

他勘定振替高は自家消費に係るものであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
販売費及び一般管理費	3,484千円	2,749千円

#### 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上原価	47,008千円	46,893千円

#### 3 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
受取配当金	147,480千円	74,400千円

#### 4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物	45,704千円	58,269千円
構築物	3,021千円	6,271千円
工具、器具及び備品	225千円	5,166千円
有形固定資産 (その他)	242千円	39千円
土地	13,436千円	
借地権	4,066千円	
計	66,695千円	69,747千円

## 5 減損損失

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当事業年度において当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物	愛知県岡崎市
店舗	土地	愛知県安城市

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗資産については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、売却をした土地については、資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物	24,234千円
土地	112,150千円
計	136,384千円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は、建物については使用価値により、土地については正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.13%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

当事業年度において当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物	愛知県東郷町
店舗	建物及び土地	愛知県碧南市

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗資産については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物	45,230千円
土地	28,044千円
計	73,274千円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は、建物及び土地については使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.92%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	230,057	1,837		231,894
合計	230,057	1,837		231,894

(注) 普通株式の自己株式の増加1,837株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	231,894	2,801		234,695
合計	231,894	2,801		234,695

(注) 普通株式の自己株式の増加2,801株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	398,995	343,963	55,031

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	47,302	33,850	13,452

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内	41,578	5,255
1年超	13,452	8,196
合計	55,031	13,452

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
支払リース料	90,425	41,578
減価償却費相当額	90,425	41,578

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

流通事業におけるレジシステム、冷凍冷蔵ケース等の備品であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年 5月31日	平成25年 5月31日
子会社株式	433,000	553,000
関連会社株式	435,750	435,750
計	868,750	988,750

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	72,008千円	69,769千円
未払事業税及び地方法人特別税	2,553千円	8,227千円
未払事業所税	10,049千円	10,321千円
未払法定福利費	9,614千円	9,579千円
未払金	7,652千円	7,877千円
合計	101,877千円	105,775千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	212,663千円	218,533千円
投資有価証券評価損	5,483千円	5,483千円
長期末払金	93,060千円	84,668千円
資産除去債務	82,801千円	85,120千円
減価償却超過額	32,223千円	49,016千円
減損損失	8,467千円	33,385千円
その他有価証券評価差額金	22,581千円	4,652千円
繰延ヘッジ損益	3,602千円	2,504千円
小計	460,880千円	483,366千円
評価性引当額	3,207千円	13,005千円
繰延税金資産合計	457,674千円	470,360千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	33,640千円	31,706千円
その他有価証券評価差額金	2,428千円	11,459千円
繰延税金負債合計	36,068千円	43,165千円
繰延税金資産の純額	421,606千円	427,194千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	39.88 %	37.31%
(調整)		
住民税均等割等	11.45 %	12.65%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.67 %	9.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	59.26 %	31.75%
評価性引当額		15.06%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	54.01 %	
その他	0.65 %	0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.10 %	42.90%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の事業用定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部の店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年～35年と見積り、割引率は2.036%から2.124%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
期首残高	185,592千円	195,773千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,217千円	
時の経過による調整額	3,963千円	4,108千円
期末残高	195,773千円	199,882千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり純資産額	182.69円	180.37円
1株当たり当期純利益金額	3.60円	3.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	48,824	52,657
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に係る 当期純利益(千円)	48,824	52,657
普通株式の期中平均 株式数(千株)	13,543	13,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	西尾ニュータウン開発(株)	206,000	105,220
		カゴメ(株)	39,600	67,399
		(株)名古屋銀行	192,000	66,048
		(株)中京銀行	255,750	46,802
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	29,750
		徳倉建設(株)	207,000	19,665
		(株)商工組合中央金庫	100,000	13,700
		中部水産(株)	42,000	13,020
		(株)テスク	54,000	10,800
		名古屋電機工業(株)	27,000	10,260
		その他9銘柄	27,721	16,811
計		1,201,071	399,475	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	利付国債(10年)第296回	2,000	2,115
投資有価 証券	その他有 価証券	利付国債(10年)第324回	7,000	6,984
計		9,000	9,100	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,230,559	470,780	246,201 (45,230)	8,455,138	4,445,193	352,450	4,009,945
構築物	1,265,946	43,636	71,026	1,238,557	901,181	61,731	337,376
機械及び装置	335,962	27,172	2,885	360,248	295,898	19,419	64,350
車両運搬具	24,483	3,589	1,678	26,395	20,722	3,069	5,672
工具、器具及び 備品	1,231,340	71,877	243,516	1,059,701	940,735	61,543	118,965
土地	3,714,945		28,044 (28,044)	3,686,901			3,686,901
リース資産	708,850	296,364		1,005,214	485,965	170,417	519,249
建設仮勘定	5,138	36,510	41,649				
有形固定資産計	15,517,227	949,930	635,001 (73,274)	15,832,157	7,089,696	668,631	8,742,461
無形固定資産							
借地権	352,387			352,387			352,387
ソフトウェア	120,142	5,124		125,266	71,063	24,645	54,203
リース資産	34,110	15,192		49,302	18,665	7,581	30,636
その他	11,448	469		11,918	46	46	11,871
無形固定資産計	518,088	20,785		538,874	89,775	32,274	449,098
長期前払費用	386,870	35,583	36,257	386,196	100,704	14,435	285,492
繰延資産							
社債発行費	37,469	8,261		45,731	30,609	6,531	15,122
繰延資産計	37,469	8,261		45,731	30,609	6,531	15,122

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	知立店	202,115千円
リース資産	知立店	119,850千円
	若林店	83,904千円

2 当期減少額のうち主にもものは、次のとおりであります。

建物	豊田山之手店	108,562千円
	知立店	67,156千円
工具、器具及び備品	豊田山之手店	88,127千円
	若林店	57,354千円
	知立店	54,969千円

3 「当期減少額」の( )内額は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用には、非償却の長期前払費用155,571千円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金					
賞与引当金	193,000	187,000	193,000		187,000
役員賞与引当金	6,840	8,990	6,840		8,990

(2) 【主な資産及び負債の内容】  
現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	153,938
預金	
当座預金	2,178
普通預金	464,124
通知預金	214,000
自由金利型定期預金	540,000
定期積金	600
その他の預金	582
小計	1,221,484
合計	1,375,422

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	69,028
(株)ジェーシーピー	27,641
西尾ニュータウン開発(株)	2,541
(株)中部しんきんカード	2,480
グリーンスタンプ(株)	1,433
その他	13,641
計	116,765

b 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
85,322	1,746,536	1,715,092	116,765	93.63	0.802

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

商品

区分	金額(千円)
食品	
青果	56,588
精肉	43,198
鮮魚	52,298
日配品	89,865
一般食品	556,667
日用雑貨	187,461
小計	986,080
衣料品	
婦人洋品・紳士洋品	72,046
実用衣料・子供洋品	113,630
小計	185,676
合計	1,171,757

貯蔵品

区分	金額(千円)
販売消耗品	7,851
事務用消耗品	2,979
制服等	1,254
その他	2,693
計	14,778

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
ドミーサービス(株)	30,000
ドミーデリカ(株)	30,000
岡崎商業開発(株)	493,000
小計	553,000
関連会社株式	
新安城商業開発(株)	435,750
合計	988,750

差入保証金

区分	金額(千円)
建物及び土地賃借保証金	
前田紡績(株)	172,809 (5,350)
新安城商業開発(株)	169,463 (27,825)
金城(株)	145,059 (8,392)
(有)中嶋地所	124,587 (2,622)
その他	1,480,549 (85,380)
小計	2,092,469 (129,572)
その他保証金	
三菱UFJリース(株)	38,000
その他	11,542
小計	49,542
合計	2,142,011 (129,572)

(注) 金額欄( )は内数で、1年内回収予定の金額であります。

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)あらた	32,620
グンゼ(株)	12,637
クロスプラス(株)	12,358
ブリ・テック(株)	8,665
丹羽幸(株)	8,489
その他	106,800
計	181,571

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年6月	126,108
7月	55,462
計	181,571

買掛金

相手先	金額(千円)
国分(株)	397,212
(株)日本アクセス	303,161
三井食品(株)	188,787
伊藤忠食品(株)	169,037
(株)種清	99,791
その他	1,697,524
計	2,855,515

短期借入金

借入先	金額(千円)
西尾信用金庫	759,090
(株)中京銀行	472,727
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
岡崎信用金庫	400,000
(株)商工組合中央金庫	372,727
碧海信用金庫	300,000
(株)大垣共立銀行	300,000
(株)名古屋銀行	245,454
蒲郡信用金庫	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
豊田信用金庫	100,000
計	3,950,000

社債

銘柄	金額(千円)
第23回無担保社債	125,000 (50,000)
第25回無担保社債	300,000 (50,000)
第26回無担保社債	12,800 (12,800)
第30回無担保社債	56,000 (28,800)
第31回無担保社債	120,000 (60,000)
第32回無担保社債	200,000 (200,000)
第33回無担保社債	40,000 (40,000)
第34回無担保社債	100,000 (100,000)
第35回無担保社債	100,000
第36回無担保社債	192,000 (43,200)
第37回無担保社債	100,000
第38回無担保社債	164,390 (11,220)
第39回無担保社債	100,000 (14,000)
計	1,610,190 (610,020)

(注) 金額欄の( )は内数で、1年内償還予定の金額であります。



長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	465,807 (167,964)
(株)中京銀行	459,544 (47,592)
(株)名古屋銀行	391,280 (116,628)
岡崎信用金庫	363,674 (54,604)
西尾信用金庫	342,184 (41,506)
(株)大垣共立銀行	275,247 (54,276)
(株)商工組合中央金庫	234,970 (69,000)
碧海信用金庫	190,001 (39,996)
(株)日本政策金融公庫	156,473 (32,364)
蒲郡信用金庫	56,840 (19,920)
豊田信用金庫	54,288 (8,568)
計	2,990,308 (652,418)

(注) 金額欄の( )は内数で、1年内返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.domy.co.jp/">http://www.domy.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年11月30日現在 1,000株以上所有の株主に対し、自社取扱商品(3,000円相当額)を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |   |                  |                              |                           |
|---|------------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類並<br>びに確認書   | (事業年度)<br>(第71期) | 自 平成23年6月1日<br>至 平成24年5月31日  | 平成24年8月30日<br>東海財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書   | (事業年度)<br>(第71期) | 自 平成23年6月1日<br>至 平成24年5月31日  | 平成24年8月30日<br>東海財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書及び<br>確認書   | (第72期第1四半期)      | 自 平成24年6月1日<br>至 平成24年8月31日  | 平成24年10月12日<br>東海財務局長に提出。 |
|   | (第72期第2四半期)      | 自 平成24年9月1日<br>至 平成24年11月30日 | 平成25年1月11日<br>東海財務局長に提出。  |
|   | (第72期第3四半期)      | 自 平成24年12月1日<br>至 平成25年2月28日 | 平成25年4月12日<br>東海財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2<br>(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく報告書 |                  |                              | 平成24年8月30日<br>東海財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 8月29日

株式会社ドミー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 正 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩 彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドミー及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドミーの平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ドミーが平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 8月29日

株式会社ドミー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 正 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドミーの平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。